

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 26日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都北区赤羽二丁目1番1号
合同会社 西友
氏名 代表社員ウォルマート・ジャパン・ホールディングス株式会社
職務執行者 リオネル・デスクリー

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	合同会社 西友 代表社員ウォルマート・ジャパン・ホールディングス株式会社 職務執行者 リオネル・デスクリー（2019年3月15日付け代表者変更 ミッチェル・ウエイン・スレーブ）				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都北区赤羽二丁目1番1号				
主たる事業の業種	大分類	I 卸売・小売業			
	中分類	56 各種商品小売業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	3,032	kl	自動車の台数	台

2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

長期的な視野に立ち、地球環境の保全・地域社会の繁栄・より多くのお客様や従業員の健康と暮らしの向上等に寄与するため、サステナビリティを事業活動と一体を成す不可欠な活動として推進します。

- ・エネルギーを効率的に使用し、また施設・設備のメンテナンスを的確に行うこと、及び機器の更新等の検討を行うことにより地球温暖化ガスの排出の抑制を図ります。
- ・再生可能なエネルギーについて、コストや技術進歩の動向を見据えて検討を進めていきます。

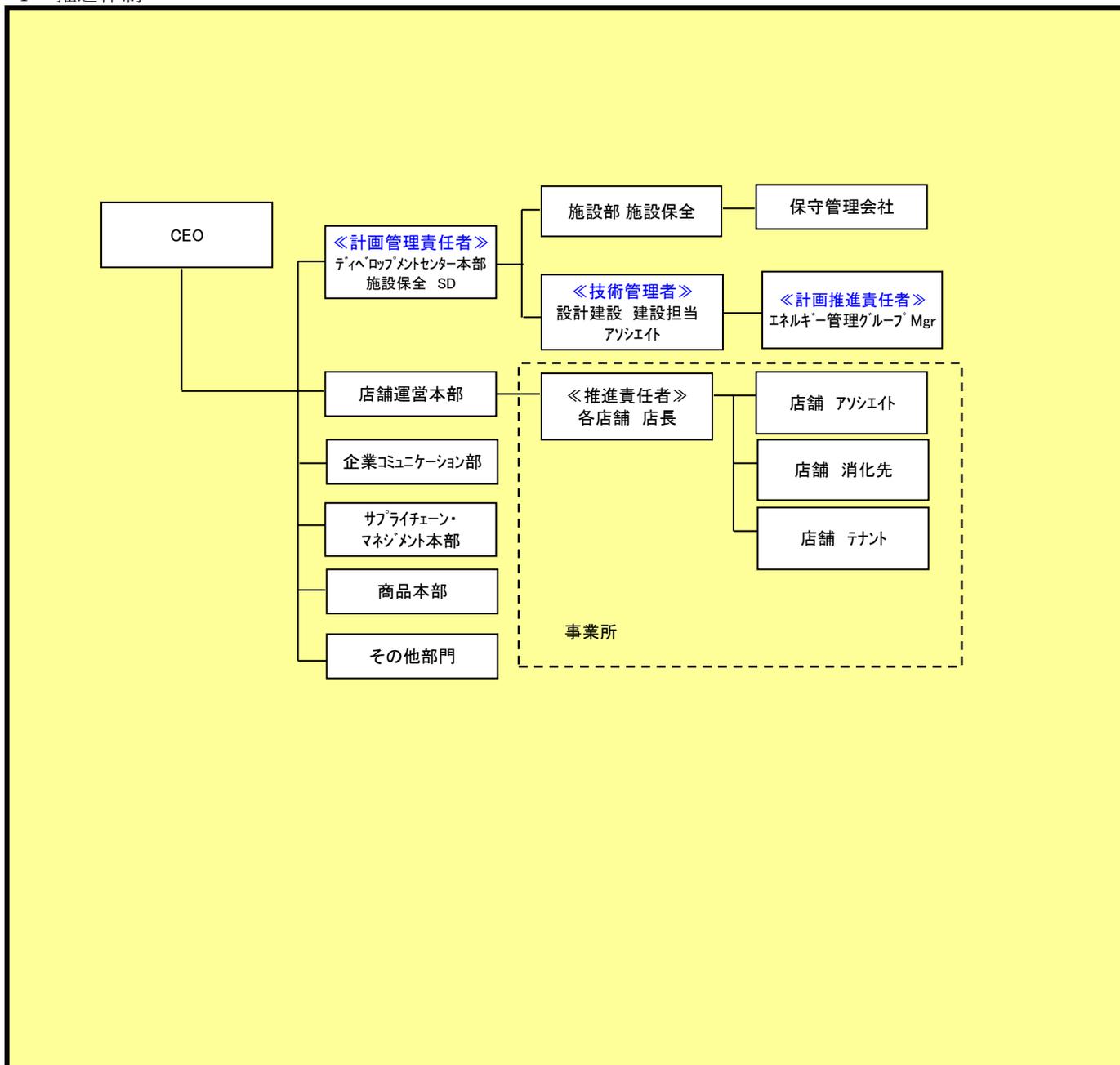
[本計画における設備更新等についての考え方]

①更新の対象となる主要なエネルギー設備：空調機設備、冷蔵冷凍設備

②上記①の設備を選定した理由：エネルギー使用量も大きく、老朽化などにより改善の余地もあるため

③スケジュール：上記設備の更新は店舗の改装工事等にあわせて実施しており、平成28年度より順次更新する。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	合同会社 西友 赤羽西オフィス
	所在地	東京都北区赤羽西1-7-1 パルロード3 10F 赤羽西オフィス
	閲覧可能時間	10:00~17:00 事前連絡要03-3598-7751
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	5,610	t-CO ₂	/		基準原単位	0.12	t-CO ₂ / m ²
	調整後	5,610	t-CO ₂			目標原単位	0.12	t-CO ₂ / m ²
目標年度 (2018年度)	目標排出量	5,610	t-CO ₂	削減率	0.0 %	削減率	0.0 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	平成21年度の基準排出量（7,371 t-CO ₂ 原油換算4,028kl）に対し、平成27年度実績は（5,610t-CO ₂ 原油換算2,998kl）です。原油換算で25.6%削減しております。これまでの削減においては過度な照明の間引や無理な空調温度設定がなされたこともあり、これを是正する必要があります。この是正により今後エネルギー量が増加しますが、これを更なる抑制措置により吸収し現状維持するように努めます。即ち平成30年度の対基準年度の目標を削減率0%（平成27年度に同値）といたします。（原単位に用いた面積：6店舗Total 47,327.9㎡）							
事業者全体としての目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	5,718	t-CO ₂	削減率	▲ 1.9 %	排出原単位	0.12	t-CO ₂ / m ²
	調整後	5,612	t-CO ₂	削減率	▲ 0.0 %		削減率	0.0 %
目標等の達成状況及び説明	現状維持をすることを目標として継続的に省エネを実施してきましたが、これまでの過度な省エネを見直し、また要冷商品の品質管理を強化したことからエネルギー使用量が増加しました。今後も継続的な省エネに努めてまいります。 <継続的な省エネ内容>・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化 ・デマンドコントロール							
第二年度 (2017年度)	排出量	5,761	t-CO ₂	削減率	▲ 2.7 %	排出原単位	0.12	t-CO ₂ / m ²
	調整後	5,555	t-CO ₂	削減率	1.0 %		削減率	0.0 %
目標等の達成状況及び説明	昨年同様、現状維持をすることを目標として継続的に省エネを実施してきましたが、これまでの過度な省エネを見直し、また要冷商品の品質管理を強化したことからエネルギー使用量が増加しました。今後も継続的な省エネに努めてまいります。 <継続的な省エネ内容>・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化 ・デマンドコントロール							
第三年度 (2018年度)	排出量	5,672	t-CO ₂	削減率	▲ 1.1 %	排出原単位	0.12	t-CO ₂ / m ²
	調整後	5,395	t-CO ₂	削減率	3.8 %		削減率	0.0 %
目標等の達成状況及び説明	・適正照度の維持管理・空調温度、湿度の適正化・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化 ・デマンドコントロールを実施してきましたが、省エネ内容を見直し、要冷商品の品質管理を強化したことからエネルギー使用量が増加し目標達成できませんでしたが、前年より削減できた。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	この3年間は省エネの見直しにより、エネルギーの使用の増加を懸念して日々の継続的な省エネに努めてきました。 現状維持を目標としてきましたが、要冷商品の品質管理強化も加わり最終的にエネルギーが増加し目標達成はできませんでした。 <省エネ内容> ・適正照度の維持管理・空調温度、湿度の適正化・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化 ・デマンドコントロール							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /	
	調整後		t-CO ₂			目標原単位		t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%		削減率	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率		%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1以上 3,000k1未満	0	0	0	0	0	0	0	0
500k1以上 1,500k1未満	2	3,234	2	3,262	2	3,309	2	3,167
500k1未満	4	2,376	4	2,456	4	2,452	4	2,505
合計	6	5,610	6	5,718	6	5,761	6	5,672

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	該当設備ナシ		非該当	/	—	年度	該当設備ナシ		非該当	/	—	年度	該当設備ナシ
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度		実施済	1/1	—	年度			
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度			
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度		実施済	6/6	—	年度			
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備ナシ		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備ナシ		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備ナシ
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備ナシ		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備ナシ		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備ナシ
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備ナシ		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備ナシ		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備ナシ
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備ナシ		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備ナシ		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備ナシ
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備ナシ		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備ナシ		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備ナシ
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備ナシ		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備ナシ		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備ナシ
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備ナシ		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備ナシ		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備ナシ
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備ナシ		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備ナシ		非該当	(設備の種類) /	—	年度	該当設備ナシ

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内の全事業所	277 t -Co2	東京電力エナジーパートナー(株)、中部電力(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物をゼロにすることを最終目標として、廃棄物の発生抑制、リサイクルに努めます。 ・お取引様と協力し、容器・包装の削減に努めます。 ・お客様と協力しながらレジ袋の削減に取り組みます。
計画期間内に実施する対策	上記対策を継続して推進してまいります。
第一年度実績	上記対策を継続して推進しました。
第二年度実績	上記対策を継続して推進しました。
第三年度実績	上記対策を継続して推進しました。

14 実施状況等に対する自己評価

<p>これまでの過度な省エネを見直し、また要冷商品の品質管理を強化したことからエネルギー使用量が増加しました。今後も継続的な省エネに努めてまいります。</p> <p><継続的な省エネ内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・適正照度の維持管理 ・空調温度、湿度の適正化 ・空調機、冷凍冷蔵設備のメンテナンス強化 ・デマンドコントロール
--